

### 第3回 京都市産業科学技術振興計画策定委員会

#### (開催要領)

- 1 日時 平成18年1月16日(月) 10:00～12:00
- 2 場所 京都高度技術研究所ビル 10F プレゼンテーションルーム
- 3 出席者 (委員)  
高木委員長, 嘉田委員, 田中委員, 谷口委員, 寺西委員, 松重委員,  
松波委員, 山田委員, 渡邊委員, 西島委員, 中野委員  
(スーパーアドバイザー)  
井村スーパーアドバイザー, 堀場スーパーアドバイザー  
(オブザーバー)  
山本 近畿経済産業局地域経済部産学官連携推進課課長補佐

#### (議事次第)

- 1 開会
- 2 産業科学技術振興計画(仮称)における主な視点等について  
(1)京都市スーパーテクノロジー構想について(高木委員長)  
(2)事務局から資料説明  
(3)意見交換
- 3 閉会

#### (概要)

##### 1 京都市スーパーテクノロジー構想について

第1回委員会では,スーパーアドバイザーから広い視点に立ったの科学技術振興の方向性,とくに科学技術都市についてお話をいただき,各委員から御意見を頂戴した。第2回委員会では,スーパーアドバイザーから産業界から見た科学技術のあり方,とくに地域主権という考え方を基本としたお話をいただいた。併せて委員から産業技術の歴史を含めて長期的な視点からの科学技術のあり方についてお話をいただき,各委員に御議論をいただいた。本日は,これまでの御意見を踏まえて,この計画の枠組について構成的なもの取組について具体的かつ実効性のある御提案をいただきたい。

私のほうから論点を絞るために,この計画の枠組について提案したい。「京都市スーパーテクノロジー構想」には皆様からいただいた御意見も多く含まれているので,この復習を踏まえて少し整理をさせていただく。まず京都市スーパーテクノロジー構想の京都市における位置づけであるが,「京都市基本構想」が平成11年12月に策定され,産業の位置づけとして「世界に開かれた産業の担い手の活躍の舞台」に京都のまちがなることが提案された。この京都市基本構想に基づいて「京都市基本計画」が2001年から2010年の計画として策定され,産業面においては「産業連関都市として独自の産業システムをもつ」まちを目指していく。そのためどのような産業政策をもっていくかということで「スーパーテクノロジー構想」「観光振興推進計画」「農林行政基本方針」「商業振興ビジョン」の4つの計画ができた。「スーパーテクノロジー構想」についてはものづく

り、製造業に関わる計画として位置づけ、内容的には「科学技術都市」を目指すものである。

行動理念として「革新への挑戦」と「創造的アルチザンシップの発揮」を掲げている。

「革新への挑戦」とは、伝統は革新の継続によってつくられるということ。今こそ京都市のものづくりの歴史に新しいページをつくる新たな挑戦が個々の起業家や中小企業等に求められている。最新の技術を使って生産や流通のシステムを一変させる。さらには従来の技術を新しい分野に応用する。潜在的な市場ニーズを満たす新しい製品を生み出す。これらの挑戦を期待したい。

「創造的アルチザンシップの発揮」については、知恵と感性を基盤とした革新の精神をアルチザンシップと位置づけた。京都は、知恵と感性に訴えるものづくりができる我が国では数少ない都市である。ものづくりを支える人材が持つ精神を「創造的アルチザンシップ」と呼んでみたい。アルチザンシップはものづくりを貫くバックボーンとして浸透させていく。

ものづくりが取り入れるべき視点として、一つは「京都らしさをいかす」。それが、伝統産業から先端技術産業までの厚み、豊富な産業支援機関の存在、個性豊かな大学の集積、文化・芸術などの資源の活用、である。もう一つの視点は「力強さとやさしさをあわせもつ」。オンリーワンをめざす、情報通信技術（IT）の活用、市民（生活者）の視点をもつ、環境調和型社会・長寿社会への適応である。

ものづくりが目指すべき姿として、技術面ではバイオ、ナノ、IT、環境、文化芸術、福祉、こういった資源の融合と、さらにそれぞれの活動をすべき組織、個人、事業体などの融合、いろいろな意味の融合をスーパーテクノシティの中核に据えている。

構築に向けて推進すべき方策として、まず一番目に、「京都のもつ強みを最大限にいかす」。京都のもつ強みとして、技術・技能、研究開発成果／特許、産業支援機関、文化芸術の蓄積・発進力がある。2つ目には、「人のもつ力を最大限に引き出す」。京都のもつ人材を十分に活用することをあげている。

京都市が取り組んでいく主要な施策として、「1．創業・新事業創出、第二創業への支援」。そして「2．魅力ある立地環境の整備」、バイオシティ構想の推進、知的クラスター創成事業の推進、ITを活用した産業振興、環境分野における取組支援等の「3．新規成長分野への支援」。 「4．産学公の連携促進」「5．伝統産業の新たな展開」をあげている。とくに「バイオシティ構想」や「地域クラスターの構築」を含む「京都市産業科学技術振興計画」は、産学公連携促進のためにいかなる体制整備が必要か等を盛り込むことで、「スーパーテクノシティ構想」の産業科学分野の具体的計画として位置づけられる。それに関連し、公設試験研究機関の機能強化として、京都市産業技術研究所の機能強化を掲げている。

スーパーテクノシティ構想の推進目標として、当面2010年を目標とした数値は、開業率10%、大学発ベンチャー企業200社、第二創業であるオスカー認定企業100社、目利き委員会Aランク認定企業100社。

以上がスーパーテクノシティ構想についての大まかな内容である。これまで議論していただいた内容も多く盛り込まれている。ここに不足している考え方、理念等については、新たな計画の策定にあたってその考え方のなかで十分に取り込んで参りたい。まず

は「スーパーテクノシティ構想」の中に位置づけられている科学技術振興計画の枠組について議論願いたい。産学公連携を進めていくうえで京都市という行政がどのような役割を果たしていかなければならないかについて集中的に御議論いただきたい。

論点は二つある。一つは、「京都市が地域主権を目指して産学公連携を理想的な姿をもっていくためにどのような行政的役割を果たしていかなければならないか」。もう一つは、「科学技術振興支援のための取組として京都市産業技術研究所，京都高度技術研究所，京都市中小企業支援センターが果たすべき役割について」。この二点に関わって組織のあり方，財政上の裏づけ等，前向きな御提案を賜りたい。併せて，計画の枠組についても御意見をいただきたい。

## 2 意見交換

第2回委員会でも述べたように，この計画の一番の目的は，21世紀に日本に地域主権国家ができなければ日本の地位が下がってくる，その地域主権国家をつくる最大のモデルケースが京都だと。京都にできなければ日本中どここのまちにもできない。東京一極集中が続いて，日本の夢もあまり出てこない。そういうものであることを前提にこの計画を策定しなければならないし，京都にはそれだけの責任があると思っている。

京都ではここ20年間かけていろいろな産業科学技術振興を図ってきた。産学連携はもちろん，新しい事業の評価の問題，ベンチャーキャピタルの問題，人材育成の問題，特区をつくって法律的に進められるようにするとか，環境整備のアイテムはほとんど出来上がった。残されているのは，これを積極的に具体的にどれだけの人が主役になってやるのか，環境整備を本当に真剣にやるかどうかという段階に入っている。

お金の問題も厳しいが，本当にやる気があれば地方銀行も都市銀行も融資する。お客も小さい企業のもは買わないというけれど，死ぬ気で売り込めば買ってくれる。今うまくいかないのは，本当の意味の情熱とかやる気がないからではないか。やはり根性のある人間をつくるしかない。その手立ては教育以外にない。

スーパーテクノシティ構想に今回のテーマはほとんど入っている。バイオシティ構想を含め，研究成果活用プラザとか，具体的な事業があるので，本当にいいものをみんなですべてバックアップしていくことにより成果が出てくるだろう。

京都の既存企業は第二創業で新しい事業に取り組んでいる。これが逐次花開いてくると，今までの会社のイメージと違った新しい事業が生まれてくる。京都には，頑張っている人をみんなで応援する気風がない。世界的にみても京都の素材はよいものがあるのだから，みんなでワイワイという仕掛けをうまくつくればいい。

京都市の提示するメニューを絞り，その中身のレベルを上げていくほうがいい。新しいレシピはこれ以上開発しなくてもいい。

京都らしさという意味では，京都市立芸術大学には「基礎を徹底的にやる」という日本画を中心に生まれた画学校からの伝統があって，他の芸術大学に比べて京都らしい。「中高一貫校」のよいのは，試験がなく伸び伸びと勉強できるという以上に，先生が情熱を持っているから生徒も真剣に勉強しているところ。本当の京都らしさを出すなら，

教育の面でそれぞれの責任者が相当思いきった発言をしてもいいのではないか。最も大事なことは、教育のなかで師弟間の情熱をいかにして京都らしく保つかということである。

教育について二点ほど申しあげたい。一つは制度疲労のなかの人数の問題。もう一つは先生のクオリティの問題。有名な思想家、イヴァン＝イリイチは「教育制度ができて教育が減じる」と言っている。

「1クラスの人数を減らす」重要性。近代社会は制度によって誰にも公平に教育の受けられる機会を与えているが、過剰な制度化で子どもたち一人ひとりの思いを汲み上げられない状態になっている。今は先生方も大変だと思う。京都市が本当に教育を一生懸命やるならば、一人ひとりを大事に育てる教育を思い切ってしなくては、先生も疲れて、子どももやる気が起こらない。

「研究者の魂をもった人を教育の場に入れてもらう」重要性。そして昔のように志をもって学校の先生になる人が少ない。京都大学のマスターを出ても教育課程と研究者課程が違うから小学校の先生になれない。特区的に、教職課程を取らなくてもドクターを持った人が小学校の先生になれる横のラインをつくり、その分野の問題を本気で考えている人と子どもたちがつながるような場面が必要ではないか。

それから委員会で出てくる資料に人間の顔が見えない。「ベンチャー100人物語」というようなどういう人がどんな壁をどんなふうに越えてきたのかという物語がほしい。社会学のライフヒストリー手法を使って、一人ひとりの顔とエネルギーが見えるようなデータを出していただくと、隠されている経験則なりヒントから次の一歩が出せる。

産学連携に係る京都市の支援や仕組みはよくできているが、それらを具現化し成果までつなぐためにどうしたらいいのかが問われている。

「先端技術と伝統技術の融合」のプロジェクトが進んでいる。こうしたプロジェクトをしっかりと動かすために、それをコーディネートする人が必要。走り回ってでも何とかこれをよくしようという活動ができる人が不足している。大学の先生は自分の研究や教育のなかで産学連携に関わっているので、四六時中それを一生懸命考えるというシチュエーションは難しい。

京都は伝統に基づいた価値をつくる土壌があるといわれているが、その価値をデザインするようなセンターがない。京都商工会議所を中心に検討が進められていると聞いているが、価値をクリエートする人材育成やデザインセンターの構想を積極的に進めていく必要がある。中国や韓国もデザインを国家の重要な戦略に取り上げている（中国はデザインを“新資源”と捉まえている）。デザインを単に意匠と捉えるのではなく、企画力、マーケティングを含む新しい価値を作り出すものとして力強く推進することが必要。

教育は大事であるが、即効性という点では時間がかかる。どこに行けばどういう人が

いるのかという情報を把握しないと、その人をネットワークすることはできない。

市にはスタートアップ直後のベンチャーの事業を積極的に支援する体制ができていないか。

改めてスーパーテクノロジー構想を読むと、今までの議論がほとんど網羅されており、あとは仏に魂を入れるだけ。具体的なアクションプログラムをそれぞれの項目につくっていくというのが大事。市民にわかるように具体的に書き込まないと計画倒れになる。

以前経済産業省の推進事業でMOTプログラムに参加した経験から意見を述べる。重点推進方策の「知的財産の戦略的活用」とも関係する部分だと思うが、MOTは「テクノロジーをマネジメントする人材」をどう育成し、どう活用するかという、日本にとって大事な分野である。とりわけ京都は先端産業が集積しており、そうした人材をうまく使うことは可能。

同志社大学はMOTプログラムを今後つくるといっているが、全国的にはMOTの大学院プログラムをもっているのは東京周辺に多い。学費が高く、約2年間でマスターを取ると400万円ほどかかる。経産省事業では産学公の連携でデータバンクをつくりMOT人材をプールするという計画だったが、うまくいかなかった。各大学が個別に同じようなプログラムをつくるとコストが高くなり、学生が払える学費という設定ができない。産学公連携で短期間のプログラムをつくり、京都市が中心になってプールした人材をデータバンクに登録しコーディネーターとして使える仕組みを具体的につくっていくのはどうか。先端産業が集積している京都は東京に比べてこれが可能ではないか。

現在医学部でMOTをやっている。科学技術振興調整費をいただいて学費は国立大学並だが、それがなければ学費は200万~300万ほどかかる。工学系、社会科学系を含めてトータルのことをやれる人材を育てようとする1大学1学科では無理。連携でのMOTは有意義。

京都市も経済産業省からお金をいただいてMOTを社会人対象にやっている。第5回目まで、1回が15~20名だから100人近くになる。企業の費用で参加している人もいるが、個人で払っている人もある。若い人が実業の経験なしに、ただMOTを学問として習ってコーディネーターをしても、実業界や学問の世界の現実を知らず、ただお世話をするというレベルになってしまう。企業のこと大学のことわかっている中堅企業・大企業の技術系の人シルバーベンチャーとして仕事をされるほうが、実用的には評価される。

問題は絶対数の不足。補助的にやってもらう人と現実的にやってもらう人との組み合わせがこれから必要になる。大学でのMOT教育は学問としてやっていただき、現場で相当いろいろなことを知っている人がやるという二段構えが必要。コーディネーターの立派な人が産学連携では必要になる。能力が低くて数が少ないと成功率も低いので、M

OT教育は公共団体でもやっていただきたいし、大学でも積極的にやっていただきたい。

京都市の取組として、大学あるいは企業が専門的領域、実社会をモデルとしたMOTを去年から始めている。2年前にもものづくり企業1万社に悉皆調査をした結果、営業力・販売力がまったく欠けており、待ちの姿勢という意向が強いことが判明した。そこで、経済産業省のOBが立ち上げた大阪本社のベンチャーに200~300人の日本の有名企業の技術職が登録している中から、4人をコーディネーターとして採用し、企業回りをしている。

繊維関係の伝統産業分野で、コーディネーターの1人がある製品を近代産業に転用すれば売れると判断し実用化に向けて進んでいる。去年の6月から始めて4カ月ほどしか経っていないが300社以上を4人で回っていただいて、マッチングが実益としてあがってきて、大きく成長するものが出てくる可能性もあると考えている。

京都高度技術研究所が大学生を対象にした講座の中で育った大学発ベンチャーが4年でマザーズに上場する予定。これはホームページ製作というIT関係だが、そういう成功事例もある。メニューはかなり整ってきているが理解を十分に得られていない現状。

この委員会の一つの役割は、「京都市ないしは日本の科学技術をこれからどうするか」であるが、「スーパーテクノシティ構想」にほとんど出ている。「どれだけ達成できているのか」、「できていなければ何が問題なのか」を探るのが早道。色々なメニューがあるので、「どこに焦点を絞るか」、10年間に環境が変わっていることを踏まえてチェックするのがいちばんいい。

10年前に「科学技術基本計画」の第1期がスタートして、今年4月からは第3期が始まる。5年間で25兆円という大きなプロジェクトである。こういった国の施策を最大限活用するのも一つの手。この基本計画の中に人づくり・地域の活性化が挙がっている。まさにここで議論していることがかなり挙がっているので、エッセンスを先取りするなり、それを活用することも必要。京都市に予算がないならばそうしたものを活用する、ないしは産業界とか企業との連携で進めることを考えたほうがいい。

ベンチャーや教育の話にからんで地域全体で何かできないか。自分たちが社会にどう対応するかという観点で、いろいろなアクティビティが出てくる。京都にはベンチャー創業者が多くいらっしゃるので、創業者の本や、小・中の一貫教育等を活用するのが手取り早いし、お金もかからない。

産業という面では、国家戦略として先端だけではなく伝統的技術の融合によって新しい日本独自のものづくりを目指す。京都はそのオリジナル的なものがあるので、知的クラスターや産業クラスターを合わせた地域クラスターのなかで捉えていけばいい。どこでやるかという点、具体的にはアステムが先導的な役割を担えばいい。そのためにはそれなりの人とか施策を考えないといけないが、器としてはある程度ある。

京都市はこの数年間、知的クラスター、地域結集型など国からの施策を呼んできており、この地域で様々な関連の事業がある。それらがバラバラに動いている可能性もあり

そういったものを集めてすれば、体外的なアピールにもなる。そういう具体的な企画と戦略性を持てば、これだけの整った地域なのでもう二まわり大きくなれる。京都が世界を目指すのであれば国際連携も考えないといけない。

ポイントを三つに限ってお話をしたい。まず、プラザ京都について。研究成果活用プラザ京都はJSTの出先機関で、全国に同じものが8つある。地域の大学等のシーズを産業のニーズ、デマンドにマッチングさせることが役割。1プラザの研究費は2億5,000万円。現在、大学の先生たちのシーズを受ける産業界とチームを組んでいただいて、プロジェクトを提案してもらう。公募テーマの中から研究を技術評価委員会が選考し、それを我々が実施している。

円滑運営のために科学技術コーディネーター4人が常勤している。大学の先生の持つシーズはマーケットや営業に直結していないのでここを補強する。30年くらい企業でR&Dあるいは事業に関与した人を採用して、現在積極的にマッチングに努めている。ただ、これはあくまでも上流からみたシーズを下流の営業あるいは商品につなげるので、出口側のマーケットに長けたコーディネーターとの連携が重要である。

次にコーディネーター支援について。全国に約1,500人のコーディネーターがアドバイザー、マネージャーという形であるが、その活動はそれぞれの機関のミッションがあってシーズ発掘まで手が回らない。そこで「シーズ育成試験」という名目で、大学の先生たちのシーズをコーディネーターがプロポーザルとしてあげ、全国規模でセレクションをしてコーディネーターの役割をレベルアップする仕組みが動いている。

工業技術センターのプロポーザルを採用して、公設試との連携を進めていく姿勢である。ともすれば大学のシーズはハイリスク・ハイリターンテーマが多いが、ローリスク・ローリターンであっても公設試の重要な技術をローリスク・ハイリターンにもっていくことがコーディネート活動で重要だと考えている。

「イノベーション」の真の意味について統一的理解がされていない。分野融合によって異分野のものを持ってくることで連綿と続いている技術が不連続的に飛躍するという要素をもたせないと、単なる延長にしかすぎない。そういう思いで技術委員会には選考をお願いしている。なにぶん書類審査とヒアリングだけで、それがどのように進展するかあまり責任を持たずに点がつけられる。

最後に、京都市への提案。地域主権に国もずいぶん力を入れて、各省庁の出先の長が集まる「地域ブロック協議会」が開かれている。文部科学省はJSTのプラザ館長が出席して、他省庁との接点がそこにある。地域発のプログラムを地域である程度選考できる仕組みをもっているのは文部科学省と経済産業省だけで、他の省庁は研究開発費、産業支援のお金は縦割りで持っているが、ほとんど東京地区で選ばれ、出先の長には地域発のものに対する選考の権限がないのが現状である。プラザで公募するといろいろなテーマが出てくる。全国版もあるが地域独自のテーマが挙がってくる。それが東京地区で選考委員会に出るとローカルなものだということで採用されない恐れがある。京都市には、文部科学省、経済産業省の管轄の施設を桂イノベーションパークに誘致されたが、地方自治体に他省庁のものを管轄する準備室をつくり、国が硬い態度でいるのを京都発

で入り口を開いていただくような仕組みづくりをお願いしたい。

スーパーテクノロジー構想にほとんど書き込まれている。強いていえば人材育成の視点が少ない。「第3期科学技術基本計画」は人づくりに力を入れている。総合科学技術会議の委員として長く科学技術政策に携わって、最終的に大事なものは人材であることを痛感した。

科学の面で新しい分野を開拓できる人が必要。いろいろな研究分野が大きな転換期に来ている今こそそういう人材が求められるが、今まで日本の大学では養成してこなかった。単に狭い意味の科学だけではなく、デザインとか文化に関わるところが大事。そういう面で京都は豊富な人材がある。それをどうやって技術等に結びつけていくかが大きな問題となる。そのあたりを含めて「新分野を開拓できる人」が非常に大事である。

大学等の連携で生まれつつある新しいシーズを実際に結びつけていくには、コーディネーターが必要である。大学レベルのMOTでは学問としてのMOTになってしまう。日本の実業界、産業界を知っていて、しかも大学のシーズへの理解もある人材をどうやって育てていくのか。京都は大学が多いのでそういう人材を育てていくべき。

国際的な視点が乏しい。これから若い人口が減っていくと、国際的に連携して、あるいは海外から人を呼んできて日本で新しい技術や科学を開発していかなければならない。京都は国際的によく知られているという有利な点を活かして、国に先んじて外国の人材を導入していただきたい。

京都市にお願いしたいのは、いろいろな施策を円滑に実現していく司令塔をつくること。国の場合は各省の反発を退けて「総合科学技術会議」が司令塔となることを第2期の基本計画に書き込んだ。計画を実現するためには、司令塔の役割を果たす人と組織がないと結局バラバラになる。スーパーテクノロジーの司令塔をつくって、全体を見渡しながら連携を強化し、その下でいろいろなタイプのコーディネーターが仕事をする、そういう仕組みができればいい。

教育の問題をはじめこれまで出たお話はもっともだと思ふことばかりで、具体的なアクションプログラムができていないもどかしさがある。教育の達成度をいかに判断するか。

アクションプログラムを具体的に考えると、産業技術研究所が産学官連携で世界一の消防服をつくるプロジェクトを作ってはどうか。それが実用化すれば世界で注目されるだろう。こういう研究を進めたら、技術者も夢が持てる。

新しい繊維で布をつくろうとすると、どこへ行っても「扱ったことがない」と断られるが、京都は「何とかやろう」という職人さんの意欲が残っていると感心されたことがある。

京都を外から見ると国際性が重要になる。さらにIT社会にはスピードも大事。京都にはいろいろなものが蓄積されているが、外から情報が具体的に見えない。この付加価値を世界的にするためには、客観的に見て「どこに価値があるのか」を見つけるのが一つの戦略である。一つのネットワークとして世界のいくつかの都市と連携し、彼らにとっての「京都の魅力」を発信していく。その際、京都が蓄積したものが「具体的に英語でわかりやすい形」で綴られて発信されることが重要。情報が公開されると世界の若い人が興味をもつ。興味をもったところにたどり着く連続的なロジックを見える形にすることが大事。

京都に若い人を取り込む必要がある。東京に世界の若い人の興味が集中しているのは、作りこんだアニメとかフィギュアが若い人たちに魅力を与えているから。京都はそれ以上の蓄積があると思うが、若い人とか外国人に分かりやすい魅力ある形として仕立てていない。客観的にそうした魅力を指摘してもらおうプロセスをつくったらどうか。

人材を育成するにはお金が非常にかかる。アメリカは大学も高校もお金がかかるが、中国や韓国の金持ちは子どもをアメリカに留学させている。このようにお金を取れるところから取って、能力のある子には奨学金を与える仕組みをつくっていくことが大事。

短期的にはインターネットで京都の情報を発信するために、世界的な連携で客観的な視点から魅力を見つけて、それを世界の人たちがほしいと思うような形に仕立てて売っていく。そういう仕組みをつくっていくのがいい。

世界との連携は、文化の視点では京都市はボストン、パリ、西安など世界の名だたる伝統文化のまちと都市提携している。そこを活用するのがいちばんいい。

京都は若者が人口比で10%以上と日本で一番多い。大学発ベンチャーも八十数社が京大関係である。そういった人たちを自治体、大学、まちを挙げて支援していけばどうか。

総務省が100億の情報基盤という形でこれまで全国展開してきたが、今年、京都大学がその1割の10億円の枠取りし、地域のベンチャーとか中小企業からの申請を推奨し、評価作業を行い、育成をサポートする仕組みがスタートした。総務省ではこの活動を高く評価し、来年度はこの施策を4地域ぐらいに拡大する予定と聞いている。

「総合科学技術会議」でやっている府省連携は各省が持ち分でやっている。そうした連携施策を各地域に適応し、地域に予算とともに責任と権限を渡すという施策をやっていただければ、各地域が独自性を活かした活性化・イノベーションの創出を実現できるのではないか。

総合科学技術会議をリタイアしたので、あまり責任のある答えができないが、非常に中央集権が強い。大学はまんべんなく北から南まであるが、各省の研究機関は関東に集中している。道州制を導入して、そこがもっと権限を持たないと変わらないのではないか。

日本のこれからのキーワードの一つは、地方主権。地方分権により地方の特徴が出て、

地方から世界へ直接結びつく、そういう時代にしていかなければいけない。

お金があればいろいろなことができるが、お金をつけたからいい成果が出るとは限らない。お金をかけずにいかに活力をあげていくか。参考例として「ミラノサローネ」という国際家具見本市が毎年4月にミラノ市で開かれ、世界の家具のデザイナーや業者が20万人ぐらい集まる。これはミラノ市が家具のデザイン、ビジネスの世界のセンターにしようということで目標を立て戦略的に推進してきたことによるもので、市はそれほど金をかけずに世界的なセンター形成に成功した好例である。

知的クラスター事業があと2年ほどで終わると、そのあとナノテクはどうするか。「ナノテクであれば京都に来て議論しないとどうしようもない」という都市になるためには、最低でも10年ぐらいのスパンで、「ナノテクの世界的コンベンション」の開催を公的資金で支援をしていくような仕掛けがよいのではないか。コンベンションの開催支援であればそれほどお金はかからない。

コンベンションを京都に位置づけるようにこの委員会で努力してほしいというお話があったが、京都で会議があると女性が喜ばれる。もっとソフトウェアからの仕掛けをしたらいい。

集中的に京都に世界の一流の学者を集めて、これをやるのなら京都へ来いというものを増やしていくといいが、先程の御意見のように「司令塔」がないとできない。司令塔となる人は、人格的に優れ、見識の高い、ある程度いろいろなものを兼ね備えた人でないと、京都の人はなかなかついてこない。権力で従わせるのではなく、何となく魅力があって、その人のいうことを聞かざるをえないという、そういうやり方のほうがいい。

京都人は世の中の流れをつかむのがうまい。少子高齢化で大変だと思われるが、世の中の高齢者は京都へ行きたいと思っているし、少ない子どもの教育は京都でしたいと思っている。そこに京都の持つノウハウを結集したら、世界中から金持ちの高齢者が京都へ来るし、子どもに素晴らしい人生を歩ませるための教育は京都ですということになる。少子高齢化を逆手に使えるのではないか。流れに逆らわずに、流れを利用していい。

委員から提案された新しい消防服の開発はいいと思う。この取組から得られるものはたくさんある。一つの具体的な目標にあらゆる能力を結集すれば、そこから二次的、三次的な産業が生まれる。ぜひ具体論をここでやっていただきたい。

国際性を持つということでは、留学生を大事にしようといっている。留学生の数は東京以外では京都市が最も多く、5,000人近くいる。京都で勉強してよかった、第二のふるさととは京都だというような留学生をたくさんつくるのが京都にとっての国際的なネットワークになるし、京都が世界の平和に寄与することができる。

少子化で子どもが少なくなるのだったら海外からどんどん勉強に来てもらったらいい。

京都の大学は留学生を別枠で捉えているが、ハーバードやケンブリッジなどでは学生募集においても留学生と国内の学生の扱いに何も違いがない。京都の大学が国際的であろうとするならば、海外も国内も同時に学生募集をするぐらいの世界に向けた大学教育をしていただきたい。同時に、日本の学生が海外に勉強にいかななくても、世界の素晴らしい教授陣が日本の大学でも教鞭をとって、日本で十分に世界的な教育水準の勉強ができるような国際的な教育環境をつくってほしい。

人材育成についても、世界的であればあるほど日本の若者たちは「その中で何をしなければならぬのか」、「どこに向かって勉強しなければならぬのか」が分かってくる。産業界には、京都へ来ている留学生をできるだけ京都で採用していただけたらと思っている。

就職したい人はたくさんいるがワーキングビザの取得が難しい。特区が何かで京都市が動かないとだめだ。

京都の場合は特区を設定するのがいいのかもしれない。いずれにしても京都市が中心になってワーキングビザを出して労働人口を増やさないとイケなくなるだろう。